

令和4年度 決算説明資料

令和5年10月4日

総務関係

目 次

	頁
1 名古屋市SDGs推進プラットフォームの取り組みについて・・・・・・・・・・	1
2 デジタル化の推進に係る主な取り組み及び決算額の推移について・・・・・・・・	2
3 公民連携推進施策「ナゴヤフロンティア」の実績について・・・・・・・・・・	3
4 令和2～6年度定員管理の方針の取組目標及び取組実績について・・・・・・・・	4
5 会計年度任用職員の職員数の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6 名古屋市総合計画2023におけるダイバーシティ関連事業の 令和4年度実施状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7 施設整備費等補助金及び施設整備費貸付金の不用額等の推移について・・・・	8
8 超過勤務時間数が年間720時間を超える職員数及び 月間100時間以上の職員数の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
9 超過勤務時間数が年間1,000時間を超える職員について・・・・・・・・・・	11
10 中部国際空港の利用状況の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
11 中部国際空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書における 滑走路増設事業の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
12 副係長制度の運用状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14

1 名古屋市SDGs推進プラットフォームの取り組みについて

時 期	事 項	内 容
令和4年 7月	交流会	SDGsを通じた連携事例などを共有し、連携促進のために会員同士の交流の機会を提供する交流会を実施
8月	交流会	同上
8月～	マッチング支援	マッチングを希望する会員のリクエストを専用ウェブサイトに掲載し、会員のニーズとシーズを個別につなぐ支援を実施
9月	発信会	優れたSDGsの取り組みを行う会員から活動や成果を発信するオンライン発信会を実施
11月	発信会	同上
12月	オープンセミナー	優れたSDGsの取り組みや、会員間の連携事例を紹介するセミナーを実施
令和5年 2月	交流会	SDGsを通じた連携事例などを共有し、連携促進のために会員同士の交流の機会を提供する交流会を実施
通年	専用ウェブサイトを 活用した情報発信	本市のSDGsに関する情報を発信するとともに、会員のSDGsの取り組みを紹介

2 デジタル化の推進に係る主な取り組み及び決算額の推移について

年 度	内 容	決 算 額
令和3年度	・DX推進調査 ・庁内無線LANの試験運用 ・電子申請システムの再構築 ・「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」の制定 ・職員採用試験「情報」区分の新設 ・テレワーク環境の運用 ・庁内Web会議システムの運用 ・AI-OCRの運用 ・AI議事録作成支援システムの運用 ・RPAの導入支援	千円 139,156
令和4年度	・行政事務のデジタル改革の推進 ・行政手続オンライン化の推進 ・DX人材の育成 ・システム標準化の推進 ・庁内LANの無線化（市三庁舎） ・市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援 ・テレワーク環境の運用 ・庁内Web会議システムの運用 ・AI-OCRの運用 ・AI議事録作成支援システムの運用 ・RPAの導入支援	200,793

(注) 1 決算額は、内容に記載の事項のうち、経費を要したものの総計を記載

2 決算額の単位未満は四捨五入

3 公民連携推進施策「ナゴヤフロンティア」の実績について

(1) 公民連携窓口

区 分		実 績
提案件数		70 件
内 訳	実 現	38
	調 整 中	20
	対応終了	12

(2) 公民交流フィールド

区 分	実 績
企業登録数	88 社
公民連携フォーラム	1 回
公民対話の機会	3 回

(3) 公民連携ポータルサイト

区 分	実 績
アクセス数	43,529 件

(4) 主な連携実績

事業概要	内 容	所管局
大学の特色を活かした歯科口腔保健に関する協力	歯周疾患検診について、若い世代向けの周知啓発（パンフレットの作成）を大学生と本市が連携して実施	健 康 福祉局
市民の暮らしを豊かにする水道水の利用方法啓発への協力	なごや水フェスタでのブース出展及び上下水道局ウェブサイト「うるおいライフ」でのコンテンツ作成協力	上 下 水道局
水災時の「被災者生活再建支援サポート」	水災時における損害調査情報を本市に提供し罹災証明書の早期発行に協力	財政局

4 令和2～6年度定員管理の方針の取組目標及び取組実績について

(1) 取組目標

令和元年度予算定員に対し、100人以上の純減

(2) 取組実績推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計
	人	人	人	人
教 職 員	39	115	103	257
一 般 職 員	△20	△35	△51	△106
合 計	19	80	52	151

- (注) 1 教職員は、旧県費負担教職員を、一般職員は、旧県費負担教職員以外を指す。
- 2 新型コロナウイルス感染症対策への対応、アジア・アジアパラ競技大会への対応及び業務移管に伴う定員の整理等に係る増減を除く。
- 3 企業局を除く。

5 会計年度任用職員の職員数の推移について

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職 員 数	人 7, 0 6 9	人 7, 9 1 6	人 7, 8 3 2
対前年度 増 減 数	—	8 4 7	△ 8 4

- (注) 1 各年度4月1日時点の職員数を計上
2 企業局を除く。

6 名古屋市総合計画2023におけるダイバーシティ関連事業の令和4年度実施状況について

事業名	進ちよく 状 況	所管局
市立大学におけるリカレント教育の充実	☆☆☆☆ 特に順調	総務局

(注) 進ちよく状況は、計画目標の達成に向けた進ちよく状況を示す。

(参考)

事業名	進ちよく 状 況	所管局
人権啓発活動の推進	☆☆☆ 順 調	スポーツ市民局
多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等	☆☆☆☆ 特に順調	スポーツ市民局
男女平等参画の意識啓発の推進	☆☆☆☆ 特に順調	スポーツ市民局
雇用等における女性の活躍推進	☆☆☆☆ 特に順調	スポーツ市民局
ワーク・ライフ・バランスの推進	☆☆☆☆ 特に順調	経済局
地域における情報の多言語化	☆☆☆☆ 特に順調	観光文化交流局
地域社会に対する多文化共生の意識啓発	☆☆☆☆ 特に順調	観光文化交流局
日本語学習の支援	☆☆ やや遅れ	観光文化交流局
留学生の支援	☆☆☆ 順 調	観光文化交流局

事業名	進ちよく 状 況	所管局
高齢者就業支援センターの運営	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
障害者基幹相談支援センターの運営	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	☆☆ やや遅れ	健康福祉局
地域生活支援拠点事業	☆☆ やや遅れ	健康福祉局
障害者に対する意思疎通支援	☆ 遅 れ	健康福祉局
障害者差別解消の推進	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
障害者就労支援窓口の運営	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
障害者理解のための広報啓発	☆☆☆☆ 特に順調	健康福祉局
学校教育における人権教育の推進	☆☆☆☆ 特に順調	教育委員会
社会教育における人権教育の推進	☆☆☆☆ 特に順調	教育委員会
地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	☆☆☆☆ 特に順調	交通局
地下鉄駅のエレベーターの整備	☆☆☆☆ 特に順調	交通局

7 施設整備費等補助金及び施設整備費貸付金の不用額等の推移について

区 分	平成30年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	不用額	予算現額	決算額	不用額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
施設整備費等補助金	2,338	2,329	9	379	377	1
(内 訳)						
救急災害医療センター						
調 査 等	5	5	0	—	—	—
工 事 (救急・災害部門)	—	—	—	—	—	—
東部医療センター 駐車場等の工事 (旧棟取り壊し)	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,333	2,324	9	379	377	1
施設整備費貸付金	1,500	1,500	0	1,550	1,538	12
(内 訳)						
救急災害医療センター						
設 計 等	—	—	—	50	38	12
工 事 等 (救急・災害部門以外)	—	—	—	—	—	—
東部医療センター 駐車場等の工事 (駐車場等の整備)	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
合 計	3,838	3,829	9	1,929	1,916	13

(注) 1 端数処理により、各区分の計や合計は一致しない場合がある。
2 括弧内は、翌年度繰越額

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
予算現額	決算額	不用額	予算現額	決算額	不用額	予算現額	決算額	不用額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,060	870 (2)	189	1,078	921	158	3,282	2,302 (36)	944
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	691	689	2
—	—	—	406	406	0	812	418	394
1,060	870 (2)	189	672	515	158	1,778	1,195 (36)	548
2,140	1,910	230	5,149	5,096	53	3,488	3,364	124
360	290	70	511	465	46	—	—	—
—	—	—	—	—	—	413	408	5
—	—	—	18	18	0	514	463	51
1,780	1,620	160	4,620	4,613	7	2,561	2,493	68
3,200	2,780 (2)	419	6,227	6,016	211	6,769	5,666 (36)	1,067

8 超過勤務時間数が年間720時間を超える職員数及び月間100時間以上の職員数の推移について

(1) 年間720時間を超える職員数

区 分	令和3年度	令和4年度
職 員 数	286人	180人

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

(2) 月間100時間以上の職員数

区 分	令和3年度	令和4年度
職 員 数	434人	244人

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

9 超過勤務時間数が年間1,000時間を超える職員について

順位	所 属	超過勤務時間数 時間
1	中 村 区	1, 235
2	財 政 局	1, 146
3	子ども青少年局	1, 121
4	教育委員会事務局	1, 115
5	中 村 区	1, 103
6	財 政 局	1, 100
7	子ども青少年局	1, 073
8	北 区	1, 072
9	健 康 福 祉 局	1, 064
10	子ども青少年局	1, 063
11	子ども青少年局	1, 060
12	教育委員会事務局	1, 050
13	子ども青少年局	1, 047
14	財 政 局	1, 046
15	中 村 区	1, 043
16	名 東 区	1, 042
17	子ども青少年局	1, 038
18	子ども青少年局	1, 034
19	子ども青少年局	1, 027
20	中 村 区	1, 019
21	健 康 福 祉 局	1, 012
22	健 康 福 祉 局	1, 010
23	健 康 福 祉 局	1, 009
24	中 村 区	1, 001

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

10 中部国際空港の利用状況の推移について

(1) 旅客数

区 分	令和3年度		令和4年度	
	旅 客 数	対元年度比	旅 客 数	対元年度比
	万人	%	万人	%
国 際 線	約 5	0.8	約 82	13.3
国 内 線	約 277	43.3	約 519	81.1
合 計	約 283	22.4	約 602	47.7

(注) 1 旅客数は、1万人未満を切り捨てたため、合計と一致しない場合がある。

2 対元年度比は実数での比（小数第二位を切り捨て）

(2) 発着回数

区 分	令和3年度		令和4年度	
	発 着 回 数	対元年度比	発 着 回 数	対元年度比
	回	%	回	%
国 際 線	7,219	15.5	11,373	24.4
国 内 線	44,044	66.6	58,153	87.9
合 計	51,263	45.5	69,526	61.7

(注) 1 貨物便を含む。

2 対元年度比は小数第二位を切り捨て

11 中部国際空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書における滑走路増設事業の目的について

- ・完全24時間運用の実現
- ・現滑走路の大規模補修への対応
- ・不測の事態による滑走路閉鎖リスクの回避
- ・災害時におけるバックアップ機能の強化
- ・リニア中央新幹線等の整備効果の向上

12 副係長制度の運用状況について

(1) 副係長に任命されている職員数

区 分	職 員 数
係長昇任選考合格による任命 (新 制 度)	6 8 人
副係長選考合格による任命 (旧 制 度)	1 1 2
合 計	1 8 0

(注) 1 令和4年4月1日現在

2 旧制度による選考は平成28年度まで実施

(2) 旧制度による副係長の副係長在籍期間ごとの職員数

副 係 長 在 籍 期 間	職 員 数
5 年 以 上 1 0 年 未 満	7 2 人
1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	3 1
1 5 年 以 上	9
合 計	1 1 2

(3) 旧制度による副係長のうち係長昇任選考に合格した職員数

旧制度による副係長	係長昇任選考に 合格した職員数	割 合
人	人	%
3 7 5	2 1 3	5 6 . 8

(注) 旧制度による副係長は、平成19年度から平成28年度までに
実施した副係長選考合格により任命された職員数